

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第217回国会】令和7年4月15日（火）、第8回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件

・平国務大臣、三原国務大臣、伊東国務大臣、武部文部科学副大臣、古川国土交通副大臣、今井内閣府大臣政務官、古川総務大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官、庄子農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小池正昭君（自民）、安藤じゅん子君（立憲）、橋本慧悟君（立憲）、福田淳太君（立憲）、黒田征樹君（維新）、日野紗里亜君（国民）、大森江里子君（公明）、阪口直人君（れ新）、本村伸子君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小池正昭君（自民）

- （1） 将来にわたって良質な保育環境を維持するための保育人材の確保策
- （2） 安定的・持続的に保育サービスを提供するための支援策
- （3） 保育の公定価格における地域区分の在り方

安藤じゅん子君（立憲）

- （1） ベースレジストリー整備改善計画策定の進捗状況
- （2） マイナンバーカード・電子証明書
 - ア 更新需要の増大に伴う自治体負担の軽減策
 - イ 更新時期の周知方法及び更新時期を過ぎた者への救済策
 - ウ 郵便局における関係事務の取扱い状況
 - エ i P h o n e への搭載に向けた進捗状況と物理カード廃止に向けた今後の方向性
- （3） 予期せぬ妊娠や子育てに悩んでいる者への支援策と内密出産への対応策

橋本慧悟君（立憲）

- （1） 発達支援の重要性に関する三原国務大臣の考え
- （2） 児童通所サービスにおける所得制限問題に関する三原国務大臣の認識
- （3） 所得制限による利用控えの発生に関する認識及び実態調査の必要性
- （4） 所得制限の適用による手取りの逆転に関する見解
- （5） 障害福祉サービスの所得区分を撤廃した場合の所要額

福田淳太君（立憲）

- （1） 交通空白地の解消に向けた事業者支援策や運転手不足への対策
- （2） 公立病院
 - ア 公立病院の有無と移住・定住者数との相関関係
 - イ 新築及び建替えに対する財政支援の必要性
- （3） こども若者シェルター
 - ア 全国の設置件数及び対象年齢の考え方
 - イ こども・若者の自立に向けた取組
 - ウ 親権者の同意に関する運用

- (4) 青少年のSNSによる犯罪被害
 - ア 諸外国における青少年に対するSNS規制の状況
 - イ 青少年の安全確保に向けた今後のSNS規制の在り方

黒田征樹君（維新）

- (1) こども家庭庁の役割
 - ア 創設の目的や取組の成果及び課題
 - イ 少子化の要因に関する現状分析及びそれを踏まえた取組
- (2) マイナンバー制度における公金受取口座の活用
 - ア 現状の認識及び今後の取組
 - イ 給付金に関する事務の自治体負担軽減に向けた平国務大臣の意気込み
- (3) 自治体運営における課題と課題への対応

日野紗里亜君（国民）

- (1) 特別児童扶養手当及び障害児福祉手当における所得制限
 - ア 所得制限の在り方に関する見直しの検討状況
 - イ こども未来戦略の理念との整合性
- (2) 産後ケア事業
 - ア 制度上の利用可能月齢と実際の受入れ可能な体制との乖離に関する三原国務大臣の見解
 - イ 生後4か月以降のこどもを預かった際の職員配置への加算単価
 - ウ 助産所の活用促進のための今後の支援策
 - エ 多様化している事業内容の整理と周知・広報の在り方

大森江里子君（公明）

一人親家庭に対する自立支援策

- ア 就業支援の実施状況及び今年度拡充された内容
- イ 母子家庭に対し常勤の就業を支援する必要性
- ウ 養育費の受領率の低さに関する現状認識及び抜本的な改善に向けた対応策
- エ 離婚する際の養育費の取決めのための自治体による公的な支援に関する制度設計及び財政支援の強化
- オ 海外の養育費の立替払いや強制徴収の制度と同様の仕組みを導入する必要性
- カ 一人親家庭の貧困解消に向けた三原国務大臣の決意

阪口直人君（れ新）

森林・林業政策

- ア 様々な要素を加味して森林の価値を評価する必要性
- イ 森林環境譲与税の算定基準を見直して自治体間の譲与額の過不足を是正する必要性
- ウ 森林整備事業の補助金を増額する必要性
- エ 国産材需要の拡大に向けた戦略

本村伸子君（共産）

リニア中央新幹線工事の沿線地域における被害

- ア 愛知県春日井市で生じた井戸の水位低下等に関するＪＲ東海による調査の結果及び根拠
- イ 西尾工区における観測用深井戸の水位が大きく低下している要因
- ウ トンネル湧水量の増加と観測用深井戸の水位低下の因果関係について調査を行う必要性
- エ 国として客観的な調査及び補償を行う必要性
- オ 坂下西工区における垂炭廃坑の調査及び陥没事故防止策を講ずる必要性
- カ 豊かな水資源を守るという伊東国務大臣の決意

吉良州司君（有志）

- (1) 地域が主役の国づくりのグランドデザイン構想に対する伊東国務大臣の見解
- (2) 地域活性化を担う人材を育成するために地方の国立大学の入学金及び授業料を無償化する必要性

- 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案（内閣提出第 41 号）**
- ・平国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。